

工 事 仕 様 書

本工事に当たっては、本工事契約図書（契約書、金抜き実施設計書、工事設計図、工事仕様書）及び「土木工事共通仕様書（案） 大阪府都市整備部（最新版）」「土木工事共通仕様書附則（案） 大阪府都市整備部（最新版）」をはじめ、工事の施工に関する諸法令及び指針に従うこと。

また、施工については、「下水道土木工事必携（案）2021 年版 公益社団法人日本下水道協会」及び「土木請負工事必携等 大阪府都市整備部（最新版）」、「土木工事施工管理基準 大阪府都市整備部（最新版）」に基づくこと。

その他
設計図書等に記載のない事項で疑義の生じた場合は監督員とその都度協議すること。

特 記 仕 様 書

工事概要 令和3年度 星田北5丁目地内污水管布設工事（第2工区）

本工事は污水管の新設工事である。工業団地内での開削工事の為、車両の出入り等について、近隣企業等との連絡・調整を綿密に行った上で工事を進めること。また、施工箇所においては雨水管、水路、水道管等の施設があるので関係部局と協議を行い、注意して施工すること。試掘等の指示があった場合は従うこと。工事時間帯としては~~昼間~~作業になる為、交通規制、迂回路について十分把握すること。資材置場、仮置き場、建設機械等の置場、仮設駐車場、その他工事が必要となる敷地等について、現場条件を十分把握し請負業者において確保すること。確保出来ない場合は日々回送やその他必要な措置を講ずること。契約締結後、~~速やかに警察と協議を行い、道路使用に必要な交通対策図、迂回路図、有効幅員一覧表等を提出すること~~。交通誘導員については最低人員を想定して計上している。地元要望等により増員になった場合や工事内容の変更がある場合は変更設計の対象とする。

1. 管布設工について
掘削時において、安全を考慮しアルミ矢板等で土留めを行うこと。
2. 人孔継手、取付管支管について
人孔継手、取付管支管については耐震性を有するものとし、~~可とう継手、可とう支管~~を使用すること。
3. 残塊処分について
(1)本工事の施工により発生するアスファルトコンクリート塊、コンクリート塊は産業廃棄物であるので、産業廃棄物処理票（マニフェスト）に基づき請負者の責任において適切に処理しなければならない。処分の際は現場及び処分地の写真を記録すること。車の走行メーター等も写真で記録すること。必要に応じて監督職員が処分地まで随行することもある為、その際は監督職員の指示に従うこと。

(2)処分地については~~再資源化施設~~にて処分すること。積算上枚方市北山方面で積算している。請負者の都合により処理場を変更する場合においては設計変更の対象としない。マニフェスト及び台貫により計量した伝票等を成果品として提出すること。
4. 残土処分について
処分地については再資源化施設にて処分すること。積算上枚方市大峰東町方面で積算している。請負者の都合により処理場を変更する場合においては設計変更の対象としない。処分の際は現場及び処分地の写真を記録すること。必要に応じて監督職員が処分地まで随行することもある為、その際は監督職員の指示に従うこと。

5. 市場単価の適用について
(財)経済調査会発刊の「土木施工単価」に掲載されている「下水道工事市場単価」を採用しています。材工共に掲載されている単価について金抜き設計書に各材料が表記されていないが材料費は含まれている。
6. 請負者は、本工事の施工管理・品質管理・出来形管理・安全管理を十分に行うこと。また、請負者は速やかに工事着手し竣工書類を含め工期内完成に努めること。
7. 請負者は、契約締結後速やかに第三者損害賠償保険に加入し、その写しを提出すること。
8. 「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づく再生資源利用計画又は再生資源利用促進計画の作成が必要な工事（請負工事費税込 500 万円以上）の場合、それらの計画及び実施状況を記載する様式（以下、「再生資源利用【促進】計画書（実施書）」という。）については、「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」（(財)日本建設情報総合センター（JACIC））にデータ登録すること。また、これにより難しい場合は監督職員との協議により、国土交通省指定のエクセル様式にデータ入力を行うことで、建設副産物情報交換システム（COBRIS）登録に代えることができる。
9. 雇用保険法、労働災害補償保険法、健康保険法及び中小企業退職金共済法の規定により、雇用法等の雇用形態に応じ雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入すること。
10. 建設業退職金共済制度に加入し証紙を購入すること。ただし、現場従事者が退職金制度に加入している場合はこの限りではないが、雇用を証明する書類（健康保険証、雇用保険等）に従事者~~全員分~~提出すること。証紙の管理を適切に行う為に共済証紙受払簿を作成し、その写しを提出すること。また、証紙貼付け状況を確認できる写真等を竣工図書として作成すること。その他の事項については、「土木請負工事必携等 大阪府都市整備部（最新版）」の中の「建設業退職金共済制度に関する暫定指導事項」に従って下さい。
11. CORINS（コリンズ：工事实績情報サービス）に請負金額（税込）500 万円以上 2,500 万円未満は受注登録を、請負金額 2,500 万円以上は受注、変更、竣工登録を行うこと。但し 500 万円未満の場合は対象外とする。
12. 試掘について
監督員と協議し必要と判断した場合は試掘を実施すること。また、他の地下埋設事業者より試掘の指示があった場合も必要箇所の試掘を行うこと。
13. 汚水柵設置深さは設計図書の内容に従うこと。
14. 工事対象となる箇所の土地境界杭やピン等の確認を行ない、支障のあるものはすべて写真等で控え（引照点）を保存すること。街区基準点等の復旧に測量作業が必要なものを消失させた場合は請負者により復元すること。
15. 二次製品の検尺、検品を原則として監督員立会いのうえ行うこと。検尺、検品は原則、資材置き場等の交通に支障のない場所で行うこと。また、直接地面に置くのではなく、シート等を引き製品の品質維持に努めること。
16. 段階確認の工事写真（検尺）について監督員立会いのうえ行うこと。日程については協議して定めること。
17. アスファルト合材の温度管理は原則デジタル計を使用し写真管理を適切に行うこと。仮復旧についても同様の温度管理を行うこと。仮復旧箇所で沈下や剥離等を起こした場合は、請負者により復旧すること。
18. 工事検査書類（竣工書類）はコンテナボックスに入れること。（内寸：縦約 360 横約 510 深さ約 300）竣工書類の内容、纏め方については監督職員、検査員の指示に従うこと。

19. 工事写真はダイジェスト版に関しては、工事アルバム使用のこと。(簡易アルバム不可)
また、工事写真データは CD-R にて提出のこと。その他、監督職員から指示があった場合は必要部数を印刷すること。
20. 家屋等への損害補償について
請負者は、施工による影響と思われる家屋等への損傷を与えた場合、責任をもって早急に補修等を行うこと。ただし施工上の不備が認められなく、明らかな原因が証明できる場合は市及び請負者協議の上対応するものとする。また、事前に現場に対応した工法を検討の上、施工計画等を策定し施工に当ること。
21. 工事検査出来形図面（赤書き）とは別に竣工図面（平面・縦断・横断）として設計数値を出来形数値に書き換えた図面を提出すること。
22. 埋戻した路床部分で締固め度 90%が確保されていることを試験し、確認すること。試験方法については下水道課と協議すること。
23. 土日及び休祝祭日の作業は、原則として行わないものとする。ただし、請負者は作業実施の都合上、休日および市の閉庁日または夜間に作業を行う必要がある場合は、あらかじめ監督員の承諾を得なければならない。（但し、災害防止対策等の緊急作業は事後でも可とする。）
24. 「建設業法」「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（入契法）」が改正されている為、確認した後に入札に参加すること。
改正前は、下請金額の総額が 3,000 万円（建築一式工事の場合は 4,500 万円）以上の場合のみ作成及び発注者への提出が義務付けられていたが、この改正に伴い下請金額の下限が撤廃され、公共工事を受注した建設業者が下請契約を締結する時は、その下請金額に関わらず、施工体制台帳を作成し、その写しを発注者に提出することが義務付けられている。また施工体系図についても、公共工事を受注した建設業者が下請契約を締結する時は、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示することが義務付けられている。
25. 本工事に使用するクラッシャーラン及びアスファルト合材は、再生材を使用するものとする。ただし、市の都合、もしくは再生材製造工場の都合により、再生材の使用が困難な場合については、監督員と協議の上、新材とするものとし、設計変更の対象とする。なお、請負者の都合により再生材を使用しない場合は、監督員の承諾を得て、新材を使用するものとする。
26. 施工計画書、材料承諾書を定められた期日までに作成し、監督員に提出すること。提出後、追加があった場合は、追加日を赤字で記入すること。
27. 防音、防塵、濁水等の対策施設が必要になった場合には、別途監督員と協議すること。また、簡易な防塵、飛散等の養生対策については請負者により準備すること。
28. 砂塵対策・施工重機による騒音・振動対策について、監督員と協議し工事計画を策定し着工すること。

局地的な大雨に対する標準的な中止基準及び安全対策に関する特記仕様書

(1)降雨等に対する管渠内作業の標準的な中止基準

東部大阪に大雨注意報・警報が発表された場合もしくは、当該作業箇所又は上流部で降雨が認められた場合に請負者は作業を中止すること。

(2)降雨等に対する安全対策

請負者は、局地的な大雨等による急激な雨水流入及び増水等に備えるため、施工計画書に安全管理計画を記載すること。その内容は、次のとおりとする。

- 1 現地特性に応じた工事等の中止基準・再開基準及び連絡体制
- 2 非常時、迅速な退避方法及び流され防止の措置
- 3 地上との連絡方法
- 4 気象情報サイト等からの気象情報の入手方法
- 5 日々の安全管理
- 6 その他

※ 上記安全管理計画の策定にあたっては、「局地的な大雨に対する下水道管渠内工事等安全対策の手引き（案）平成 2 0 年 1 0 月」（局地的な大雨に対する下水道管渠内工事等安全対策検討委員会編（事務局：国土交通省都市・地域整備局下水道部他））等を参考にすること。

以上